

## 平成 20 年度地方の元気再生事業の評価に関する総括コメント

平成 21 年 3 月 4 日  
地域活性化戦略チーム

### 1. はじめに

地方の元気再生事業は、地域活性化の取組において最大の隘路となる立ち上がり段階を支援し、持続可能な地域活性化の取組の本格展開へと道筋をつけることを目的としたものである。平成20年度は全国から1,186件の応募を受け、「複合性」「先導性・モデル性」「持続性」「波及効果・相乗効果」「主体的な取組」「計画性のある取組」の6つの選定基準から120の案件が選定され、それぞれ取組が実施されたところ。

地域活性化戦略チームは、これら120件の今年度の選定案件の実施状況について、専門的見地から評価を行った。その際には、選定時同様、地域活性化戦略チームの委員の専門分野を考慮し九つの施策類型毎に検討を行った。

評価にあたっては、提案時に予定した内容が実施され本格展開に向けて着実に進捗しているかとの観点から、「実施状況」「実施体制」「効果」「継続展開の見込み」の4つの個別要素に加え、「先導性・モデル性」などの選定基準の観点も含めた総合的な観点から評価を行い、継続支援の適否についても併せて検討を行った。

### 2. 評価結果の概要

総合評価については、全 120 件のうち、12 件については、「実施状況」「実施体制」「効果」「継続展開の見込み」の4つの個別要素全てに加え、「先導性・モデル性」などの選定基準の観点からも優れた取組であると評価できるものであった。

残る 108 件についても、改善の余地が認められる事項を有するものの、地域の担い手が様々な関係者との連携のもとで地域活性化に向けた立ち上がり段階の取組を着実に進めたものであり、他地域の取組の参考となる優れた取組へと発展していくものと期待され、地方の元気再生事業の趣旨に合致するものであると判断される。

継続支援の適否については、全 120 件のうち、24 件については、今年度構築した実施体制や成果等を踏まえ、地方の元気再生事業としての支援によらなくても本格展開に移行できるものとして判断される。これらについては、目指すべき地方再生の全体構想に向けて今後も自立的に継続していくことが期待される。また、地方連絡室を通じて進捗状況を把握していくことが適当である。

残る 96 件については、次年度も地方の元気再生事業として継続する場合には、今回の評価結果を踏まえた取組内容の改善・更なる深化・実施体制の強化等、本格展開に向けて道筋をつけていくべきものと判断される。これらについては、個々の評価における「次年度以降に向けた所見」に留意しつつ、平成 22 年度からの自立的な展開に向けて地域を挙げて取組む必要がある。

### 3. 施策分野毎の概要

#### ①「生活者の暮らし 地域医療、安心・安全な暮らし」10 件

地域における高齢者や子育て期の家族などを対象にした生活者の暮らしを支える先導的な取組が展開された。優れた取組の中には、親子の成長を支援する子育ての新しい形に取り組むものなどが見られた。

この分野の取組を継続的に展開していくためには、地域住民の理解や意識の醸成とともに、地域の主体的な取組や地方自治体をはじめ関係者との連携強化などが重要である。

#### ②「生活者の暮らし 地域交通・情報通信」8 件

地域交通や ICT を観光等の多様な分野と連携させる複合的な取組が展開された。優れた取組の中には、地域 SNS によるバーチャルな交流と農村部の高齢者と都市部の若者のリアルな交流を織り交ぜた新たな地域活性化のビジネスモデル構築を目指した先導的な取組が見られた。

この分野の取組を継続的に展開していくためには、実証的な取組により得られた成果をいかに複合的な取組に広げていくかに注力すべきである。また、バス等を活用した地域交通の取組については、実証運行により比較検討することに加え、地方自治体や既存交通機関との連携や役割分担を検討していくことが重要である。

#### ③「生活者の暮らし 環境」8 件

自然環境や地球環境に配慮しつつ、地域の持続可能な発展を目指した取組が展開された。優れた取組の中には、多くの関係機関の連携のもと、自然再生を図りつつエコツーリズムや循環型農業等の地域経済の再生にも取組む複合的なものが見られた。

この分野の取組が発展していくためには、多くの市民と協働し市民力を活かすことが重要であり、そのためには民間企業等も含めた様々な機関と連携したうえで取組の裾野拡大と持続的展開を図っていく必要がある。

#### ④「産業 地域産業・イノベーション・農商工連携」23件

地域特有の産品や技術を活用した新たな商品の開発やビジネスモデルの構築などにより、地域における産業・雇用の創出を図る取組が展開された。優れた取組の中には、ブランド力の強化・販路拡大とともに人材育成による安定的な供給体制の確立を目指す取組や各地の未利用の地域資源を活用した商品を生産・販売する地域間連携の取組などが見られた。

この分野の取組を継続的に本格展開していくためには、安定的な事業継続のための体制整備や販路の確立・拡大が図られることが重要である。特にこれまでの取組内容が多岐にわたるものについては、内容の重点化や相互連携の強化により競争力を高め、産業として発展を図ることに留意すべきである。

#### ⑤「産業 農・林・水産業の再生等」9件

地域の基幹産業である農・林・水産業の再生を図りつつ集落の維持や担い手の確保を目指す取組が展開された。優れた取組の中には、中山間地域の小ロットの農産物を集荷し中心市街地で販売する新たな産直の形態及び都市農村交流のモデルとなる取組や、ITを活用したトレーサビリティの確保によって国産品のブランド構築を図る先導的な取組が見られた。

この分野の取組が発展していくためには、地域経済再生の鍵を握る農産品について専門家のアドバイス等を十分踏まえたブランド力を高める取組や販売チャネルの開発とともに、多様な主体の連携による担い手の計画的な育成等、地域一体となった推進体制の構築に努めていく必要がある。

#### ⑥「交流 観光・二地域居住」42件

北海道から沖縄まで、地域の個性ある資源を活かした取組が展開された。優れた取組の中には、様々な関係者が意識共有を図ることにより地域が一丸となって観光商品開発や人材育成を進める取組、人口減少地域において積極的に交流人口の拡大を図る意欲的な取組などが見られた。

この分野に多く見られるイベントや実証実験などは、一過性の活動に終わることなく、地方の元気再生事業としての支援の後も継続的に展開されることが重要である。継続する取組においては、関係者間の連携による自立的な運営体制の構築や、担い手育成などの人材力強化に力を入れるべきである。特に観光地としてすでに定着している地域では、高い目標を掲げ創意工夫に満ちた取組の自立的展開を図り、他の地域の範となるようなモデルを示すべきである。

#### ⑦「地域的課題 雇用・教育」2件

地域の知の拠点である大学が就業機会を求める子育て期の女性と人材確保に努力する地元中小企業との効果的なマッチング手段を提供する取組など、地域の課題に対応した雇用・教育に関する取組が展開された。

この分野の2件の取組は、いずれも今年度構築した実施体制や成果等を踏まえ、今後も自立的に継続していくことが期待される。

#### ⑧「地域的課題 都市機能」9件

地方都市において、民間が主体となって中心市街地の活性化を目指す様々な取組が展開された。優れた取組の中には、「子連れカフェ」というアイデアで新たなまちなか遊休不動産活用策を提示した取組や、道路空間のトランジットモデル化に併せて新たな憩いと賑わいの空間を創出した取組など、中心市街地の活性化を目指す他の地域においても参考となるモデル的取組が見られた。

この分野に多く見られるエリアマネジメントや中心市街地の賑わい創出を目指した取組において継続的に展開していくためには、“民”の独創的な発想や活動について、“官”である自治体等が継続的に支援していくことが重要であり、そのための官民連携の体制を構築していくことが不可欠である。

#### ⑨「地域的課題 地域コミュニティ・集落のあり方」9件

地域コミュニティの再生や基礎的条件の厳しい集落における定住促進等を目指した取組が展開された。優れた取組の中には、集落の地域住民が一体となって都市部に積極的に働きかけることにより農産物の供給先や移住者を確保した取組や、茅葺古民家や集落の美しい景観に地場の食材等を組み合わせて観光資源として新たに仕立てていくことで地域の雇用や定住確保を計画的に図っていく取組等が見られた。

この分野に多く見られる交流を目的とした多岐にわたる取組については、それらを相互に有機的に関連づけて重点化するとともに、地域の特性を十分に活用しつつ独自性ある取組に仕立てていくことで人を呼び込み、集落の規模に応じた持続可能性のある経済基盤の確立を目指していくことが重要である。

### 4. 来年度の地方の元気再生事業のあり方について

今年度の地方の元気再生事業は、いずれも実施された取組を契機として、地域活性化の自立的展開が全国各地で着実に芽吹きつつあり、地域活性化の最大の隘路である立ち上がり段階の支援としての役割を適切に果たしたと考えられる。今年度の優れた取組などから、選定時においてさらに重視すべき点などを適切に募集要領に反映することにより、一層効果的な制度として運営すること

が適切である。

具体的には、今年度の優れた取組の中には、取組を継続的に支える担い手の育成や、取組を先導するコーディネーターの活用など、地域の人材力の強化を図る取組が多く見られた。こうした人材力の強化は、一過性の取組に終わることなく自立的展開へとつながる持続性ある取組・計画性ある取組となるために重要な視点であり、選定時に考慮すべきと考えられる。

また、人材力の強化のみならず、継続的に取組を支える運営体制の確立も地域活性化の取組が自立的な展開を図るために重要な視点として明らかになった。この点に関しても選定時に考慮すべきと考えられる。

以上の点を踏まえて募集要領を改訂し、制度としてより充実を図りつつ運用を行うことが適当である。

## 5. 今後の取組についての期待

平成20年度の地方の元気再生事業では、上記9つの施策分類各々において多彩な提案が見られた。これらの提案をモデルとし、あるいは発展させ、全国各地で展開されることを期待するものである。

平成21年度の地方の元気再生事業の提案においては、平成20年度に選定されたものをモデルとしてさらに発展させた提案に加え、比較的提案が見られなかった低炭素社会の実現を通じて地域活性化を目指す取組、地域の雇用創出を目指す取組にチャレンジする提案にも期待したい。これらの取組や9つの施策分類の枠にとらわれず、都市と地方の連携・交流を進める取組、農林水産業と地域産業の一層の連携を図る取組など、地域の創意工夫や発意に基づく意欲的な取組に期待するものである。

① 地域医療、安心・安全な暮らし

子育ての新しい形「恵庭型プレイセンター」社会実験プロジェクト（北海道恵庭市）



プレイセンター外観  
(駅前の空ログハウスを活用)



プレイセンターセッション



親のための学習会

取組のねらい

親が協働で運営する幼児教育・保育のシステム「プレイセンター」の立ち上げ・普及により、地域と連携した子育て環境のモデルを構築する。

平成20年度の主な取組結果

プレイセンターの3原則に沿って実施

- ①親子が遊びを通して学ぶ「セッション」計81回  
－60家族137名の参加による立上げ
- ②親のための学習会 計13回
- ③親の協働による運営  
－リーダー役となるスーパーバイザー養成のための講習会開催(6名養成)

セッション・学習会等含め 延べ5,316人参加

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

在宅率が8割を超える乳幼児にコミュニティの場を提供することにより親子の成長を支援する取組であり、親が施設運営にも携われスーパーバイザーの役割を担うという先導的・モデル的システムが高く評価できる。地域住民による運営体制を確立し、22年度以降の自立的展開を目指していくべきである。

② 地域交通・情報通信

地域SNSを活用した都市－農山漁村間ヒト・モノ交流システムによる元気再生モデル開発事業（兵庫県宍粟市、佐用町、三田市、伊丹市）

大学生によるそば刈り体験、生産者との交流

大学生の訪問やパイロット店舗によるリアルな交流

パイロット店舗で自分達で刈ったそば粉の販売

地域SNSでのバーチャルな交流

取組

伊丹市の地域SNSモール「いたまちモール」等で宍粟市、佐用町の産品を販売(3,000の取引)

取組のねらい

次世代の担い手が中心となり、地域SNSモールを通じた「ヒト」「モノ」両面での交流の拡大による都市・農山漁村双方の活性化を図る。

平成20年度の主な取組結果

- ・モールの機能を付加した既存の地域SNSによる都市-農山漁村のヒト・モノ交流(延べ3,000の取引実績。リピータ、ファン作り)に効果。)
- ・高校生・大学生による交流と地方名産品発掘
- ・都市部のスーパーでの農山村産品のパイロット店舗の開設によるリアルな交流機会を構築。(都市部のファンができ、地域SNSモールでの販売につながる。)

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

地域SNSを通じて簡単に農産品を購入できる点で、ビジネスモデルとして優れている点やネット上だけでなく、都市住民と農村住民、高齢者と若者など多様な主体のリアルな地域間交流を活発化させる取組という点で評価できる。21年度以降は長期的な交流関係構築や低コストで展開可能なネット上の商取引の仕組み拡大等による本格展開が期待できる。

### ③ 環境

## 霧ヶ峰“彩り草原空間”構築プロジェクト(長野県霧ヶ峰地域)

(長野県諏訪市、茅野市、下諏訪町)

100年後の人々に霧ヶ峰を手渡すため

▼「霧ヶ峰保全再生計画」を策定



▼ピーク期受入対策



仮設トイレ設置による  
データ収集・分析

▼インタープリター発掘型エコツアー

※インタープリター: 霧ヶ峰を訪れる人たちにその自然・歴史を理解してもらい、霧ヶ峰を満喫してもらうための良質なガイドを行う人



遊歩道を歩きながらの解説

インタープリターの  
卵を発掘



雪上で動物の足跡を解説

### 取組のねらい

霧ヶ峰の自然再生、ピーク期の受入対策、オフピーク期の魅力あるエコツーリズム創出で、観光地としての活性化を目指す。

### 平成20年度の主な取組結果

- ・ 雑木・草の活用可能性、湿原環境・植物種の分布等を調査し、**バイオマス量の把握、湿原環境保全対策**等を提言。
- ・ **環境への負荷の小さい観光実現のため、通行量調査、トイレ設置実験**を通じ、**ピーク期受入対策を検討**。
- ・ **インタープリターの活動に興味を持つ人**たちを対象とした人材発掘のための**エコツアーの実施**(120人が参加)。

### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

霧ヶ峰の**自然再生**を図りつつ、これを活用して環境負荷が低い**エコツーリズム**や**循環型農業**を立ち上げる**複合的**な取組が高く評価できる。バイオマス利用の**実用化実験**、エコツアーの**担い手育成**、歩くことを中心としたエコツーリズムの立ち上げ等を進めることにより、22年度以降の本格的な展開が期待できる。

### ④ 地域産業・イノベーション・農商工連携

## 「浄法寺漆」による地域再生プロジェクト ～国産漆最大の産地が挑む元気再生～

(岩手県二戸市)

### 生産



110haにわたる漆の原木調査



地元高校生による漆の植樹

### 担い手育成



漆掻き



10パターンの漆就労プログラム策定

### 販路拡大



漆消費地における講演会・WS開催



漆展示会(約1000人来場)

### 取組のねらい

「浄法寺漆」のブランド力強化を図るため、文化財所有者等を対象とした販路拡大とともに、漆の原木調査・担い手の育成により安定的な供給体制を確立する。

### 平成20年度の主な取組結果

- ・ 漆増産に向け、110haにわたる**原木調査とデータベース化**
- ・ 漆掻き、塗り等、所得に応じた10パターンの**就労プログラムの策定**
- ・ 漆消費地である**京都における展示会開催(約1,000人来場)**
- ・ **文化財所有者・工芸家を対象としたワークショップ開催(100名参加)**

### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

漆原木の実態調査から漆掻き人材・後継者の育成に加え、産地が直接消費地に向けて販路拡大に取組むなど、**漆産地の再生に向けた複合的な取組**である。

今後は、「浄法寺漆」を**全国的なブランドに押し上げ**、漆器等の販売・契約増等の成果を達成していくとともに、**就業者を確保する等、地域を挙げて取組んでいくことが期待される**。

④ 地域産業・イノベーション・農商工連携

元気がおいしい南房総 女性力を磨く“良い食”起業家プロジェクト

(千葉県南房総市)



取組のねらい

食に関する新商品の開発・マーケティングのノウハウ等を身に付けた女性起業家の育成と継続性ある地域の発展を目指す。

平成20年度の主な取組結果

- ・新商品開発により起業家を育成する「**女性力起業家アカデミー**」を立ち上げ(144名)、地元素材を活かした**試作品を開発**(27品)。
- ・試食会開催・料理の試験提供による**テストマーケティング**を実施し、商品化へ向けて**試作品を絞り込み**(12品)。

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

地元素材を活かして商品開発に取り組む**意欲ある女性を起業家として育成**する体制は**先導的・モデル的**であり高く評価できる。製造加工技術やパッケージの開発、販路開拓やプロモーションなど、**試作品の商品化**を進めることにより、22年度以降の本格的な展開が期待できる。

「灰干しプロジェクト」の地域再生全国ネットワーク構築

(東京都三宅村三宅島、岡山県笠岡市笠岡諸島、山形県酒田市飛島)



取組のねらい

三宅島の未利用資源(火山灰・豊富な未利用魚種)を高付加価値製品(高級干物「灰干し」として商品化するとともに、全国への販売ルートを開拓、条件不利を克服する地域連携ビジネスモデルを確立する。

平成20年度の主な取組結果

- ・三宅島の火山灰・礫を笠岡諸島で灰干し用火山灰に加工。各地の未利用鮮魚を活用した「**灰干し**」を**試作**し、商店街等と**試食会**を開催。
- ・**生産者と販売者が協働**で、生産体制・品質管理・販売ルート等を検討。

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

未利用の地域資源の相互活用に加えて、**離島間のネットワークを構築**するという**先導的**な取組は、他の島々への**波及効果・相乗効果**を有しており高く評価できる。生産・管理・販売体制を整えるとともに、**販売ルートの確立**を図ることにより、22年度以降の発展的な展開が期待できる。

#### ④ 地域産業・イノベーション・農商工連携

### 「おんたけ有機構想による、「調和と循環の地域再生」モデル事業」

(長野県木曾町)



都心イベント会場での加工品の試験販売、体験型観光の情報発信

特産品購入・観光客来訪

首都圏へのマーケティング・観光情報発信



特産品開発により商品化されたスイートコーンのゴフレット、スープ



開田高原での体験観光の展開



バイオマスプラント(堆肥生産施設)の検討(視察)

#### 取組のねらい

生産から消費、廃棄物利用までの循環リサイクルのもとに環境負荷の小さい循環型農業を確立し、農業を起点とする新たなビジネスモデルを構築する。

#### 平成20年度の主な取組結果

- ・ 地元農畜産物を活用した**特産品を開発(5品)**。試験販売を経て**本格生産を開始**。
- ・ **特産品販売を首都圏のアンテナショップで展開**。販路拡大とともに観光情報を積極的にPR(体験型観光の情報発信など)。
- ・ バイオマスプラント導入の検討を進め、環境負荷の小さい農業の確立を推進。

#### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

環境負荷の小さい循環型農業を確立することにより、自然環境の維持、特産品の開発・展開、観光資源化を行い、**農業を起点に様々な分野に波及する新たなビジネスモデル**を創出したという**複合的・先導的**な取り組みである。加工品開発やバイオマスプラント建設等の自立的展開が予定されており、今後地域活性化に大きく寄与する展開が期待される。

#### ⑤ 農・林・水産業の再生等

### つるおか森のキャンパス元気プロジェクト

(山形県鶴岡市)



「森の産直カー」の集荷及び販売ルート



中心市街地の20箇所での移動販売(売上見込み約1000万円:10月~3月)



「森の産直カー」による中山間部の集荷

#### 取組のねらい

中山間地の高齢者農家等の出荷を助け中心市街地で販売する「森の産直カー」を導入し、都市と農村の新たな交流モデルの構築を目指す

#### 平成20年度の主な取組結果

- ・ 10月以降週2日~3日、温海・朝日の両集落から集荷し市街地の20箇所での販売
- ・ **出荷経験のない生産農家50名が新たに参加する等、集落の所得向上と生き甲斐を創出**(売上見込み約1000万円:10月~3月)
- ・ 都市部の園児給食への利用や漁村との連携など、**交流の裾野も拡大**

#### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

「産直カー」という新たな産直の形態により、**基礎的条件的に厳しい集落と都市との間の交流拡大と地域内経済の循環システムを構築**しつつあるという点において**先導的**である。

今後は、「森の産直カー」の**自立的な運営体制を確立し、他の地域の参考となるモデルを構築**していくことが期待される。

⑤ 農・林・水産業の再生等

日本のたたみ復活プロジェクト (熊本県八代市)

QRコード付きタグを畳表に挿入

生産情報をQRコードで確認

QRコードから確認できる生産者情報

→消費者の7割が期待する量の統一産地表示を、QRコードにより容易に実現

取組のねらい

QRコードを付した八代産の畳表を普及し、生産者の顔が見え、安全・安心で高い品質を感じられる地域伝統産業のブランド化・差別化を実現する復活モデルを構築。

平成20年度の主な取組結果

- ・草の栽培・加工講習会や学校教材を作成・配布し地域ブランドを構築
- ・生産情報提供システムの構築・運用実験と統一産地表示(QRコード付きタグ)の流通による品質向上と畳表のトレーサビリティを実証
- ・畳店による熊本県産畳の指定率向上を目指す

**評価の考え方及び次年度以降に向けた所見**

主要な地場産品の「いぐさ」について、IT化による地域ブランド戦略を展開することにより、地場産業の振興をはかろうとする取組であり、QRコードの導入によるトレーサビリティの確保によって、輸入品との差別化をはかり、消費者の信頼関係を構築しつつある点が高く評価できる。21年度以降は、本年度の成果を活用し自主的な拡大普及をはかることによる本格展開が期待できる。

⑥ 観光・二地域居住

日本一の蔵再生によるまちおこし (福島県喜多方市)

**蔵の保存と再生**

登録有形文化財

補修研修

**蔵を活用した社会実験**

結婚式

農産物

昭和と今

スイーツ

取組のねらい

喜多方市内中心部及び農村部に4,200ある「蔵」の保存と利活用に市民・NPO等が地域を挙げて取組を展開し、観光交流人口の拡大へ結びつける

平成20年度の主な取組結果

- ・蔵の実態調査(2300棟)と登録有形文化財申請(51棟)、蔵の保存・利活用を目的としたシンクタンクの創設検討
- ・蔵を活用した社会実験(結婚式、スイーツレストラン、農産物販売等)、観光ルート開発
- ・NPO法人・住民団体・観光協会・建築士会等、7団体が連携しつつ主体的に展開
- ・観光入込客数5.4万人増(+10%)

**観光入込客数**

53.9万人(H19) → **59.3万人(H20)**  
 (9月～12月の対前年比 **5.4万人増 +10%**)

**評価の考え方及び次年度以降に向けた所見**

地域住民・NPO・行政等、多くの関係者が一丸となって地域に現存する「蔵」にこだわり、持続的に保存・利活用していくための検証を行い、観光客増を達成している点において高く評価できる。今後は、継続的な取組に必要な運営体制等を整えたうえで、年間を通じた観光客・宿泊客増につながるよう取組を深化させていくことが期待される。

## ⑥ 観光・二地域居住

### こらっしえ稲取大作戦！ローカルエリアプロモーション事業のビジネスモデル確立 (静岡県東伊豆町)



稲取タウンライン



ふのりと足湯のとろとろツアー



ウッドハーニング体験

稲取ならではの**27本の**  
**着地型旅行商品を**造成



「カニのひっこり漁体験」を  
地域住民が指導

地域の**人材力が支える**  
**新たな観光モデルへ**

地域の**人材が地域の**  
**資源を発掘・活用**



「雑のつるし飾り」を  
地域住民が語り部として案内

#### 取組のねらい

地域住民が一丸となって着地型旅行商品造成や人材育成に取り組み、自立的な観光地実現のためのビジネスモデルを確立する。

#### 平成20年度の主な取組結果

- ・ 稲取産カーネーションを域内全旅館で活用するなど、**地域をあげた地場産品の利活用が進展**。
- ・ **27本の着地型旅行商品を造成**。大手旅行会社等6社との提携が実現し、旅行商品の販路開拓などが着実に進捗。
- ・ 地域自ら観光人材育成マニュアルを作成し、着地型旅行商品のインストラクターとして**継続的に地域人材を活用**。



和風旅館に合うように  
地域で発掘した新種の  
和風カーネーション  
“スターチェリー”

#### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

地域の関係者が**意識改革を図りつつ一丸となって取り組む体制を構築し、担い手となる人材を継続的に育成**することで体制を確固たるものにしようとしているなど、**長期的な視点をもって取り組んだことが高く評価**できる。次年度展開予定の**旅行業のビジネス展開**や**さらなる人材育成**を着実に実施することにより22年度以降の自立的な展開が期待できる。

### 「ふるさと振興事業」

(京都府綾部市)



あやべ  
見学ツアー



大阪府池田市における農村都市  
交流イベント(4,000人会場)



綾部への移住が決まった家族

#### 取組のねらい

人口減少の進む中山間地が都市部との積極的な交流事業を通して、定住や交流人口の拡大を図り、コミュニティ再生を目指す。

#### 平成20年度の主な取組結果

- ・ **都市部での交流イベントを開催し**、「田舎暮らし相談会」等を実施。
- ・ 綾部ファンの拡大に向けて、**農業体験などのあやべ見学ツアーを開催**。
- ・ 空家物件見学会、定住相談会の開催など、**定住に向けたサポートを実施**。空家を提供した田舎暮らし体験ツアーでは27組の家族が綾部暮らしを体験。**6世帯22人の移住が決定**。

#### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

過疎・高齢化のため維持・存続が厳しい農村において、**都市部との積極的な交流事業を展開しつつ、定住希望者の掘り起こし、各種サポートの展開による定住・交流人口の拡大を図る取組**は全国の農村集落再生モデルとなりうる先導的な取り組みである。将来にわたる自立的な取り組みを可能とする**経済基盤の構築**に留意することにより、自立的な展開が期待できる。

## ⑥ 観光・二地域居住

### 海と大地の資源を活用した産業創生モデル事業(鹿児島県南さつま市)



旅行代理店のツアー担当者等によるモニターツアーの実施



→モニターツアーの結果、旅行会社4社が海道八景を活用した旅行商品を企画



#### 取組のねらい

海道八景など、特色ある観光資源を有機的に結びつける旅行商品の企画により、全国に地域の魅力を発信し、観光客の積極的な誘致を図る。

#### 平成20年度の主な取組結果

- ・九州圏内の大手旅行代理店のツアー担当者等によるモニターツアーの実施。旅行会社4社の提出による海道八景(旅行資源)を用いた**旅行商品の企画**。
- ・市内国道226号沿線を中心とする**南さつまを周遊するバスツアー**の実験運行(日帰りバスツアー474名、一泊二日コース77名の参加)

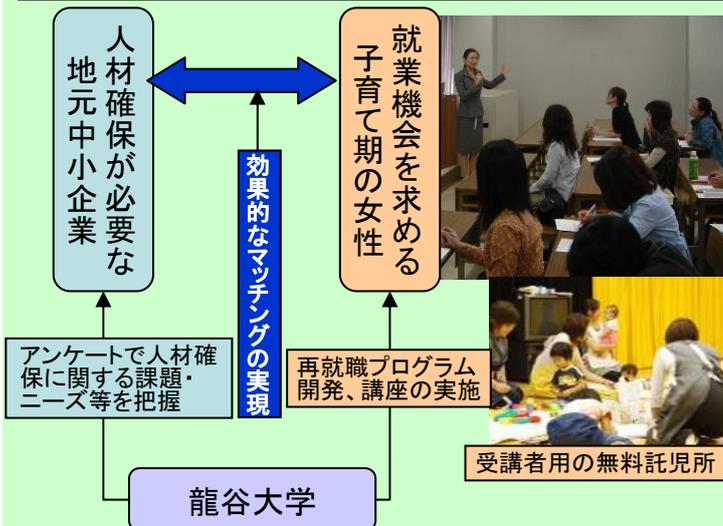
#### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

新たな観光ツアー商品の企画により集客を図ることで、地域の活性化を目指す取組であり、**旅行代理店とタイアップしてバスツアー**による観光商品の企画を実現したことは高く評価できる。

21年度以降は**旅行代理店の企画した観光商品**を確実に実現させるよう、**地域全体での支援**とともに、これを**地域の雇用確保や産業育成**につなげる方策の検討・実行が期待できる。

## ⑦ 雇用・教育

### 子育てママが生き生き働くまちづくりプロジェクト(滋賀県大津市)



#### 取組のねらい

就業機会を求める子育て期にある女性に焦点をあて、地域の知の拠点である大学が、人材確保に努力する地元中小企業との効果的なマッチングの手段を提供することで、新しい都市型ワークライフバランスモデルを実現。

#### 平成20年度の主な取組結果

- ・地元中小企業の人材確保に関する**課題・ニーズ等を把握**。分析・検証を行い地元企業の活性化、生産性の向上を図る。
- ・子育て期にある女性の地域社会への参画を促すための**プログラム開発**、**託児所を併設した講座**の実施。

#### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

子育て期にある女性のスキルアップを伴う、企業で必要とする能力育成プログラムの開発・実施により、**雇用のミスマッチを避ける**といった、時代の流れに対応した取組が高く評価できる。

アンケート等によるニーズ把握や課題解決提案がまとまり、21年度以降は**就業フェア・フォーラム**などを実施して**雇用のマッチングを実現**していくこととなり、本年度の成果を活用することにより、継続的な展開が期待できるものである。

⑧ 都市機能

## 盛岡土産土法(どさんどほう)プロジェクト

(岩手県盛岡市)

### Kids café Moog



10月オープン



69名/日の集客を達成



保育専門学校のキッズルームと連携

### 現代版家守塾



遊休不動産オーナーが参加

### 取組のねらい

盛岡市内中心部に子育て世代をターゲットにしたカフェの設置による遊休不動産活用策の提示と、不動産オーナーを対象としたワークショップを両輪としたエリアマネジメントの実現

### 平成20年度の主な取組結果

- ・まちなかに子育て世代をターゲットにした「Kids café Moog」を設置、保育専門学校や周辺農家とも連携(来客数69名/日、延5000名以上)
- ・遊休不動産オーナーを対象とした、広域エリア再生のためのビジョン・シナリオづくり(現代版家守塾)

### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

子育て世代にターゲットを絞る等のアイデアで新たなまちなか遊休不動産活用策を提示した点において、他の中心市街地活性化に取り組む地域にも参考となるモデル性がある。

今後は、面的な広がりにつなげていくべきであり、そのために必要なエリアマネジメント組織を立ち上げ、行政とも一体となって、地区管理方針まで定めていくことが期待される。

## 鳥取駅前・賑わいのまちづくり実証事業

(鳥取県鳥取市)



実施前



実施中



地場の天然ロール芝を活用



### 取組のねらい

道路空間のトランジットモール化に併せて地場の天然ロール芝を敷き詰め、市民にとって新たな憩いと賑わい空間を創出し、中心市街地の活性化を図る

### 平成20年度の主な取組結果

- ・地場の天然ロール芝を活用した、「道路の芝生化」を実現(10日間)
- ・道路空間を活用するため、70を超える団体が参画
- ・実証事業期間中、17,200人/日の歩行者通行量を達成(通常の1.7倍)
- ・来街者の8割が恒常設置を希望



### 評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

「道路の芝生化」という新たな発想により、これまで人通りの少なかった休日の中心市街地に憩いと賑わい空間を創出した点において、他の地域にも参考となるモデル性がある。

今後は、本格的なトランジットモール化の検討に向けて、官民一体となったルールづくり、運営・管理体制を構築していくことにより、継続的な展開が期待できる。

⑨ 地域コミュニティ・集落のあり方

「ゆいのまちづくり戦略会議」

(愛知県東栄町)



取組のねらい

地域の協働体制の構築により定住支援、高齢・小規模農家の増収・生きがい作りを展開し、山間地の再生を図る。

平成20年度の主な取組結果

- ・ 個別に活動を行っていた地域団体と行政が協働で課題・解決策を包括的に検討。
- ・ 定住者獲得に向けて農業体験講座や田舎暮らしシンポジウムを展開。
- ・ 規格外農産物の直送販売(6品目300kg)を実施。この過程で農家120戸で約5千kgの余剰農産物が確認され、都市部の消費者との連携強化に発展する見込み。

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

規格外農産物有効活用、定住者支援等に地域一体となって複合的に取り組んだ。農産物の供給を通じて都市部との連携も図られつつあり、山村と都市の協働モデルを構築しつつある点は高く評価できる。今後は定住者支援を進めつつ、都市部のNPO等の連携を進めることにより、山村と都市の協働モデルの本格展開が期待できる。

伝説が見える・伝わる、観光まちづくり— 三好市東祖谷の平家落人伝説と伝統文化・茅葺き集落など多様な地域資源を、住民と来訪者がともに磨き高め合う新しい歴史観光まちづくり事業 (徳島県三好市)

観光交流プログラム



▲古民家での「かずら籠あみ体験」



▲「わらじ作り体験」

伝統食メニュー開発



▲▼東京から有力シェフを招き地元食材を活用したメニューを開発(22種)



萱葺き古民家の再生



▲古民家調査(10棟)



▲萱葺きワークショップ(のべ148名参加)

取組のねらい

地域に埋もれた伝統文化を資源と捉え、観光・交流人口を増加させ、雇用を創造し、持続可能なコミュニティの確立を目指す。

平成20年度の主な取組結果

- ・ 観光体験プログラム7件を開発。地域のお年寄りを講師に実験ツアーを開催。
- ・ 山岳集落風景で楽しむ伝統的地元食材活用メニュー開発(22種)を実施。
- ・ 空家となっている古民家10件を調査。萱刈・萱葺きワークショップ(のべ148名参加)などにより萱葺き家屋伝承人材を養成。
- ・ 体験観光+食+古民家滞在をサービスの核として提供する運営法人の設立に向けた事業計画の検討。

プログラムの商品化 地元の料理供給体制構築 古民家改修の事業化

各事業の運営を担う法人をH21年度に設立予定

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

基礎的条件の厳しい地域において、萱葺き古民家や伝統食などを貴重な観光資源として捉え直し、事業化を図ることにより観光・交流人口を増やそうとする取り組みは同様の地域のモデルとなる取組である。今後は事業の本格展開を見据え、人材の育成、事業法人設立に向けた体制構築などに取り組むことにより自立的展開が期待できる。